

# 令和 3 年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(8月末現在)

業 種	当 年 (令和3年)	前 年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	16	12	4	33.3%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	1	1		
07 印刷・製本	1	1		
08 化学工業	3	2	1	50.0%
09 窯業土石		4	-4	-100.0%
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属		1	-1	-100.0%
12 金属製品	1	2	-1	-50.0%
13 一般機械器具	2	4	-2	-50.0%
14 電気機械器具				
15 輸送機械製造	4	2	2	100.0%
16 電気・ガス	1		1	
17 その他の製造	4	6	-2	-33.3%
01 製造業小計	34	35	-1	-2.9%
02 鉱業小計				
01 土木工事	16 (2)	9	7 (2)	77.8%
01 鉄骨・鉄筋家屋	11	2	9	450.0%
02 木造家屋建築	6	7	-1	-14.3%
03 建築設備工事	1	6	-5	-83.3%
09 その他の建築工事	7	13	-6	-46.2%
02 建築工事	25	28	-3	-10.7%
03 その他の建設	12	4	8	200.0%
03 建設業小計	53 (2)	41	12 (2)	29.3%
01 鉄道等		2	-2	-100.0%
02 道路旅客	22	12	10	83.3%
03 道路貨物運送	49	48	1	2.1%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	71	62	9	14.5%
01 陸上貨物	5	1	4	400.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	5	1	4	400.0%
01 農業	5	3	2	66.7%
02 林業				
06 農林業小計	5	3	2	66.7%
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	12	11	1	9.1%
02 小売業	72 (1)	60	12 (1)	20.0%
03 理美容業	2	1	1	100.0%
04 その他の商業	4	3	1	33.3%
08 商業	90 (1)	75	15 (1)	20.0%
01 金融業		2	-2	-100.0%
02 広告・あっせん				
09 金融広告業		2	-2	-100.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業	7	6	1	16.7%
12 教育研究	3	3		
01 医療保健業	30	10	20	200.0%
02 社会福祉施設	108	63	45	71.4%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	139	74	65	87.8%
01 旅館業	1		1	
02 飲食店	21	15	6	40.0%
03 その他の接客	9	5	4	80.0%
14 接客娯楽	31	20	11	55.0%
15 清掃・と畜	24	18	6	33.3%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業				
02 その他の事業	9	17	-8	-47.1%
17 その他の事業	9	17	-8	-47.1%
合 計	471 (3)	358	113 (3)	31.6%

各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側( )内は死亡災害件数(内数)。